

基幹型地域包括支援センターの設置の可能性は

地域包括ケアシステムの深化・推進につながると考え、設置の可能性を引き続き検討していく



内藤 喜久枝
自由民主党田原市議団



地域包括ケアシステムの深化・推進について

問 高齢者の総合相談窓口である、地域包括支援センターの今後の体制は。

答 名称を高齢者支援センターとし、田原市社会福祉協議会、渥美病院あつみの郷および福寿園に運営を委託している。3センターが協力した連絡体制を継続するとともに相互に補完していく体制を推進し、引き続き機能強化を図っていく。

問 3センターが相互に補完するため、基幹型地域包括支援センター設置が必要と考えるが、その可能性は。

答 専門的な実務指導や助言により、各センターの格差解消やレベルアップが図られるとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進につながると考えられるため、設置の可能性を引き続き検討していく。

問 介護保険を使わなくとも、身近な所で高齢者サロンなどの通いの場があると、家族の介護者の負担軽減にもつながると思うが、通いの場の充実・増加の考えは。

答 市民サポーターが楽しい教室になるよう体操後に季節ごとの行事を入れるなど、独自の企画等を工夫することで参加者を増やすことにつながると考えるため、これらの活動を後押しして、より身近な所で通いの場を増やしていきたい。

問 通いの場の参加者は男性が少ないが、どのように参加者を増やすのか。

答 運動機能を向上させる体操教室等に加え、男性の関心の高い趣味的要素を取り入れて、参加のきっかけとなる新たな通いの場を検討していく。



書かない窓口について

問 マイナンバーカードの活用などにより、行政窓口で申請書類などを記入せず手続きができる「書かない窓口」が全国の自治体で広がっているが、本市の現状は。

答 本格的な導入の検討に向け、関係部署との意見交換を行いながら各方面への情報収集を行っている状況。

問 「書かない窓口」は申請書への記入時間や待ち時間の解消、職員の処理時間の短縮、作業の効率化が図られると聞かすが、導入検討に向けた今後の取り組みは。

答 田原市DX推進本部内に窓口DXに関する研究会を立ち上げ、先進自治体の導入事例なども参考に検討していく。



移動式期日前投票所(※1)を導入する考えは

まずは駅や商業施設などへの出張式期日前投票所(※2)の実施を検討



辻 史子
公明党田原市議団

